

# Economic Indicators

発表日: 2024年11月29日(金)

## 日本経済指標: 来週の予測と今週の振り返り

(株)第一生命経済研究所 経済調査部  
日本経済短期チーム (TEL: 03-5221-4525)

### ○来週 (12月9日~12月13日) の主な指標予測

	指標名	当社予測	市場予測	前回結果
12月9日 (月)	8:50 7-9月期 GDP2次速報			
	実質 GDP 成長率(前期比)	+0.2%	+0.2%	+0.2%
	(同年率)	+0.7%	+0.9%	+0.9%
	名目 GDP 成長率(前期比)	+0.5%	+0.5%	+0.5%
	GDP デフレーター(前年比)	+2.5%	+2.5%	+2.5%
	8:50 10月国際収支統計			
	経常収支(原数値、億円)	+22,967	+23,180	+17,171
12月10日 (火)	14:00 11月景気ウォッチャー調査			
	現状判断 DI(季節調整値)	47.2pt	—	47.5pt
	先行き判断 DI(季節調整値)	47.8pt	—	48.3pt
12月11日 (水)	8:50 11月マネーストック			
	M2(前年比)	+1.2%	+1.2%	+1.2%
	M3(前年比)	+0.7%	+0.7%	+0.7%
	広義流動性(前年比)	+3.2%	+3.2%	+3.2%
12月12日 (木)	8:50 11月企業物価指数			
	(前月比)	+0.2%	—	+0.2%
	(前年比)	+3.3%	+3.4%	+3.4%
12月13日 (金)	8:50 11月日銀短観			
	業況判断 DI・大企業製造業(最近)	+10	+13	+13
	(先行き)	+9	+12	+14
	大企業非製造業(最近)	+34	+32	+34
	(先行き)	+28	+30	+28
	13:30 10月鉱工業指数・確報			
鉱工業生産指数(前月比)	—	—	+3.0%	

(注) 市場予測は Bloomberg、日経 QUICK 調査をベースに作成

### 7-9月期 GDP 2次速報・実質 GDP 成長率 当社予想: 前期比年率+0.7% 中央値: 同+0.9%

前期比年率+0.7% (前期比+0.2%) と、1次速報の前期比年率+0.9% (前期比+0.2%) から小幅下方修正されると予想する。法人企業統計の結果が反映されることで設備投資が小幅上方修正されるとみられる一方、在庫投資が下方修正されることで下押しされる可能性が高い。ただし、7-9月期の GDP が下方修正とはいっても修正幅は僅かなものとどまる見込みである。景気認識に修正をもたらす結果にはならないだろう。(シニアエグゼクティブエコノミスト: 新家 義貴)



**11月企業物価指数・国内企業物価 当社予想：前年比+3.3% 中央値：同+3.4%**

11月の国内企業物価を前年比+3.3%、前月比+0.2%と予想する。前年比では、国際市況が軟化していた非鉄金属や鉄鋼などが押し下げに寄与するものの、政府による補助金の縮小により電気・ガス代のプラス寄与が拡大することで、前月から横ばい圏での動きとなる見込み。（副主任エコノミスト：大柴 千智）

**○今週（12月2日～12月6日）の振り返り**

	指 標 名	結 果	市場予測	前回結果
12月2日 (月)	8:50 7-9月期法人企業統計			
	売上高(前年比)	+2.6%	—	+3.5%
	経常利益(前年比)	▲3.3%	—	+13.2%
	設備投資(除ソフトウェア)(前年比)	+8.1%	—	+9.1%
12月3日 (火)	8:50 11月マネタリーベース			
	(前年比)	—	—	▲0.3%
12月6日 (金)	8:30 10月家計調査(二人以上の世帯)			
	実質消費支出・全世帯(前年比)		▲2.7%	▲1.1%
	実質消費支出・勤労者世帯(前年比)		▲3.9%	▲3.9%
	8:30 10月家計消費状況調査			
	8:30 10月家計消費単身モニター			
	8:30 10月消費動向指数			
	8:30 10月毎月勤労統計			
	名目賃金(前年比)		—	+2.5%
	14:00 10月景気動向指数・速報			
	CI先行指数(前月差)		▲0.3pt	+2.2pt
CI一致指数(前月差)		+2.4pt	+1.3pt	

(注) 市場予測は Bloomberg、日経 QUICK 調査をベースに作成

**7-9月期法人企業統計**

7-9月期法人企業統計では、全規模全産業（金融業、保険業除く、以下全産業）の売上高は前年比+2.6%、経常利益は同▲3.3%となった。経常利益は、22年10-12月期以来、7四半期ぶりの減益に転じた。季節調整値でみると、売上高は前期比+0.3%、経常利益は同▲10.6%となった。価格転嫁の動きが続いたことから売上高は増加を維持した一方で、変動費の拡大により経常利益は3四半期ぶりの減少となった。もっとも、1-3月期（同+6.8%）、4-6月期（同+6.8%）と大きく増加してきたこともあり、企業の経常利益は依然として高水準を維持している。

○ 詳細は、12/3 発表「法人企業統計季報(2024年7-9月期)～経常利益は7四半期ぶりの減少～

(<https://www.dlri.co.jp/report/macro/396186.html>)もご参照ください。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

